ニクソン『キッシンジャー外交と南アジア』

一九六九－七一年「傾斜政策」再考

本稿の目的は、リチャード・M・ニクソン（Richard M. Nixon）政権の南アジア政策を、近年公開されたアメリカ南部政策を、はじめに

溝口 聡
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア（溝口 聡）

277
本稿ではまず、ソ連政策当時の南アジア政策とアメリカ冷戦期の南アジア政策目標であった印パ両国との安定した外交関係の構築の継続性を指摘する。次いでソ連政策を観察し、ソ連政策の南アジア政策が東バキスタンの分離独立運動と第三次印パ戦争勃発を受け「傾斜政策」に至る過程を論じる。最後にソ連政策の「傾斜政策」を総括し、その問題点を指摘する。

二、アメリカ南アジア政策の基本方針

一九四七年、ハリー・S・トルーマン（Harry S. Truman）政権は、「トルーマン・ドクトリン」のマーシャル・プランを発表し、ソ連との対決姿勢を明らかにした。その頃、イギリス植民地から独立した新興国、インドとパキスタンは米共産の「世界革命」を防ぐために経済援助の多くを米国に求める。この援助を受けるため、南アジア地域の経済発展を促進するという目的で、ソ連中東に接続するという地政学的要因もあった。この報告書は、アメリカ空軍基地として、パキスタンのカリッ
ニクソン＝キャッシュンジャー外交と南アジア（溝口 聡）

テラ・ホールル地方の「利便性」を指摘した。しかし、アメリカが期待した南アジア地域の政治的経済的安定は、インドとパキスタンの確執が続き定まらなかった。国際連合では一九四八年から四九年にかけて、カシュミール紛争の和平調停が続いていたもので、インドはカシュミール問題を国際連合で討議することに難色を示し、国連での交渉は難航した。そこで、トルーマン大統領は、一九四九年一〇月のジャワルラール・ネルー（ Jawaharlal Nehru ）首相訪米時に、印バ最大の係争問題であるカシュミール問題を政治交渉で解決することを試みたのである。アメリカ側はネルー首相に対して国連決議案に従い、カシュミール問題の住民投票で帰属を決める案への賛同を求めた。これに対するカシュミール地方の住民投票で帰属を決めるという見解を示し、国連決議案を退けた。ネルーはまた反共政策の協力を求めるトルーマンに対して、共同主義への対応よりも「植民地主義という障害」の除去こそがアジア地域発展の前提であると主張した。ネルーの発言の背景には、アメリカの南アジア地域での影響力拡大を牽制するというねらいがあった。インド側は国内経済発展のためにアメリカ側の経済援助を必要とする一方で、援助を引き換えに大国主導の国際紛争に巻き込まれることを危惧したのである（8）。

トルーマン政権は、域内各国を西側志向にするという政策目標から、印バ両方への経済援助を行っていた。アメリカは、特に南アジア地域最大の民主主義国であるインドに傾いていた。それだけでなくインドの非協力的な姿勢は、南アジア地域におけるインドの重要性を真実に見えるに至ることになった。トルーマン政権は対外援助の見返りが得られないインドに対し、五億ドルの援助計画を白紙に戻したのである。

パキスタンは、まさにインドの代案として注目度を増していった。一九四七年八月に独立したパキスタンは、面
積ではイギリス領インドの約四分の一、人口では約五分の一にあたる北西部と東ペンガルのムスリム多住地域がインドから分離した飛び地国家であった。パキスタンはまたインドに比べて経済的に遅れており、産業においては農業の比率が圧倒的に高かった。インドの与党であったインド国民会議派の中には、パキスタンは独立国家としての形態を維持できず、近い将来印パの再統一が行われると考えている者も多かった。そのため、パキスタンは独立国家としてのからの威を退けるための他国からの援助取り付けに奔走し、アメリカからの接近をはかったのである。アメリカ側はパキスタンのソ連・中国との近接地域という点に加えて、ペルシャ湾の石油資源を、側面から防衛できるという分析を行った。パキスタンの軍事援助を増額する必要があると報告した。パキスタンはソ連の脅威を示し、南アフリカ、南アジア地域を安定化する方が優先事項であると判断し、南アジア地域を安定化する方針を採用した。これに対して、機関報は国際的な防衛の必要性を強調し、パキスタンは共産主義勢力に対抗するための防衛を必要とするとしている。パキスタンは南アジア地域における共産主義、特にソ連の脅威に対抗するための防衛を必要とするとしている。
文書五四〇（九五四年二月）は、南アジア諸国はバキスタンを除いては協力的ではないと記し、「アメリカとの相互防衛援助協定に締結し、翌年の九月にはタラップリ条約機構に加盟した。アイゼンハワー政権は、一九五四四年四月にトルコと友好協力協定を締結し、中東防衛には役立たないことがすぐに明らかとなった。統合参謀本部（National Security Council）は、五年間の貿易協定を調印しました。インド政府は、第一次五カ年計画（九五年）五年で、アジアの同盟国への軍事援助を優先したが、アメリカ政府は、その脅威を利用し、ソ連に対する連帯感を強化できるよう、ロシアとアメリカの同盟国の軍事援助を優先して、長期の大規模な工業分野を中心とした開発援助を提示し、インド政府は、第一次五カ年計画（九五年）六年で、アメリカと対照的に、長期の大規模な工業分野を中心とした開発援助を得たのである。

アイゼンハワー政権は、紛争の経済攻勢を懸念した。大統領の見解では、ソ連が「軍事力」を用いる場合、アメリカに対する脅威を解消するためには、経済の攻勢を行う必要があった。アイゼンハワーは、五六年四月の新聞各社向けの演説で、「共産主義者支持は自分たちの方が経済発展と工業化の問題を迅速に解決できると主張している」と述べ、
アメリカは「短期間の小規模な援助計画」ではなく、発展途上国への長期的な援助計画で対抗すべきだと明言し、1958年1月には二億二千万ドルの経済援助と大規模な穀物の援助を発表した。アイゼンハワー政権は実際にインド向けの援助を増やし、1958年8月には、パキスタン政府が治安を維持するため、アメリカの援助が不可欠であると報告した。結局、アイゼンハワー政権は、パキスタン政府が治安を維持するため、アメリカの援助が必要であるとして、経済発展計画を建議した。その結果、ナショナル・エコノミスト・レビュー（National Geographic）1958年9月号に掲載された「経済発展計画」に、アメリカの援助が掲載された。
一方、ケネディ政権のアユーブへの対応には、困難が伴った。アユーブ政権は、まずアメリカからのインドへの軍事・経済援助の増額を警戒した。インドが経済援助を軍事費に転用することを恐れたのである。さらにアユーブは、ケネディ政権がパキスタンよりもインドを重視する限り、アメリカからの援助だけではインドに対抗できないと判断し、別の援助国も求めたのである。この時期、中ソはパキスタンへの働きかけをそれぞれの立場から行っていた。ソ連は、ベーシュワール基地から進するU-2偵察機の查察行為に対してパキスタンに圧力を加え、米バの離れをはかれた。中国はパキスタンとの好関係を構築し、関係の修復を同時に試みた。調停の方法は、パキスタン側が提案した経済援助の削減の提案にインドに譲歩を迫る方法ではなく、アメリカがインドを説得し、印バ間の交渉の場を設けるというのであった。ケネディの申し出を受け、インド・パキスタン外相会談は、一九六二年二月から一九六三年五月に日本の技術援助協定を締結した。

ケネディ政権は、中国とパキスタンの外交交渉を受け、カシュミール問題の調停により中バの接近の阻止と米バ関係を保つための援助を高まるが、アメリカの策を信じてパキスタンに従事した。一九六三年一月にマックスウェル・デイファー（Maxwell Dyer）、統合参謀本部議長をパキスタンに派遣し、中国とパキスタンの間の経済的安定の促進を南アジア政策の目標とし、地域内の協力関係の強化と中バ接近の阻止を試みた。ジョンソンは、まず一九六三年五月まで六度開催された。しかし、印バ両国がカシュミール地方の領有権を議することなく、交渉は失敗した。
「アメリカが同盟国を援助するのは義務である」と述べ、アメリカからインドへの軍事援助を非難した。

印バ向けの軍事経済援助の調整はこの後も難航し、ジョンソンは印バ両首脳との直接会談を設け、印バ間の緊張緩和を促進しようとした。しかし、この首脳会談構想は一九六五年の第二次印巴紛争の勃発により頓挫した。アメリカの南アジア政策は、トルーマン政権以来、共産主義の浸透を阻止するため、この地域の政治経済發展の推進を目標としており、その前提条件とは域内各国の協力関係の強化であった。それだけに印バの軍事衝突は、アメリカにとって最も危惧する事態であった。

二 ニクソン政権の発足と「バキスタン・チャンネル」の形成

一九六九年一月に大統領に就任したニクソンは、かつてテイセンハワー政権の副大統領であった時、極めて親バ

立教法学 第84号（2012）
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア（溝口 聡）

ニクソンは、一九五三年一月のNSC会議で、インドよりも巴基スタンの方が扱いやすい。日本が、ニクソンは六〇年代半ば以降の人工衛星の発達に伴い、ソ連への偵察拠点としての戦略的意義を失った。

バキスタンと協担当大統領補佐官を議長とするNSCが、バキスタンとの外交政策を主導した。キッシンジャーは、自国政府への不満は、一九六八年一月に学生デモ隊と警官隊の衝突で学生が死亡した事件を契機にバキスタン全土に広がっていた。アメリカのバキスタン大使館は、一九六九年二月の段階で、アユーブ政権は崩壊は近いと予測した。実際、アユーブ政権は崩壊すると報告し、キッシンジャーは、元大統領補佐官を議長とするNSCで、バキスタンの失速を懸念した。インタビューの内容によれば、バキスタンと協担当大統領補佐官を議長とするNSCが、バキスタンとの外交政策を主導した。キッシンジャーは、自国政府への不満は、一九六八年一月に学生デモ隊と警官隊の衝突で学生が死亡した事件を契機にバキスタン全土に広がっていた。アメリカのバキスタン大使館は、一九六九年二月の段階で、アユーブ政権は崩壊すると報告し、キッシンジャーは、元大統領補佐官を議長とするNSCで、バキスタンの失速を懸念した。インタビューの内容によれば、バキスタンの経済援助を受ける国の一つとして注目されることが期待された。

しかし、ニクソンは、六〇年代半ば以降の人工衛星の発達に伴い、ソ連への偵察拠点としての戦略的意義を失った。
政策形成を阻害するのを警戒し、外交政策に関しては、キッシンジャーは、大統領の指示により、特別国家情報評価（Special National Intelligence Estimate: S.N.I.E）に示すよう指示した。ニクソン大統領は、各省庁間の対立が「このことは必要な人物を除いて、「公にしてはいけない」と指示した。ニクソン大統領は、各省庁間の対立が

「九九年五月にウィリアム・P・ロジャーズ（William P. Rogers）国務長官に対し、パキスタンとソ連が交渉問題に精通しておらず、ホワイトハウスが政策を指揮できる」と語る一方で、外交政策の権限はあくまでも大統領に帰属することを示すため、時折、国務長官を利用した。キッシンジャーは、ロジャーズを含めた政策形成への反感を強め、国務省を対中政策から除外していくのである。

二、九九年二月を作成した。この報告書は、米中関係に対する悲観的であった。S.N.I.Eは、「毛沢東（共産党主席）が対ソ連の政策形成を阻害するのを警戒し、外交政策に関しては、キッシンジャーは、大統領の指示により、特別国家情報評価（Special National Intelligence Estimate: S.N.I.E）に示すよう指示した。ニクソン大統領は、各省庁間の対立が「公にしてはいけない」と指示した。ニクソン大統領は、各省庁間の対立が

「九九年五月にウィリアム・P・ロジャーズ（William P. Rogers）国務長官に対し、パキスタンとソ連が交渉問題に精通しておらず、ホワイトハウスが政策を指揮できる」と語る一方で、外交政策の権限はあくまでも大統領に帰属することを示すため、時折、国務長官を利用した。キッシンジャーは、ロジャーズを含めた政策形成へ

の反感を強め、国務省を対中政策から除外していくのである。

立教法学 第84号 (2012)
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア（溝口 聡）

バキスタンへの外交方針は、こうした政権の確執を含みながら、ロジーズ訪問前後で変化した。バキスタンはニクソン政権の発足直後から、何度も経済援助と軍事援助を要請していた。しかし、アメリカ政府はバキスタン国内の政情不安を理由に援助を保留した。ロディ大統領が九月五日前後、M・M・アフマッド（M. M. Ahmada）経済計画委員会委員長を派遣した際、キッシンジャーは「経済援助は巴キスタンを訪問した五月半ばに、ニクソン政権はバキスタン側に具体的な経済援助額（四〇〇万ドルを提案した）

ニクソン側がバキスタンを訪問した五月後半には、ニクソン政権の動きを制圧した。ニクソン政権はインドからの非難を予期しており、バキスタンへ大規模な軍事援助を再開する意図はなかった。四月に国務・国防総省、CIAと国際開発局（United States Agency for International Development: USAID）が合同で検討した国家安全保障会議研究発進（National Security Study Memorandum: NSSM）二六「南アジアにおける軍事政策」は、南アジア地域への大規模な軍事援助の再開に否定的であり、ニクソン政権が軍事支援を再開する意図はなかった。この報告書は、この軍事拡張を促進する危険性が高いと警告し、今後の印パ関係を観察しつつ、援助を決定することを勧告した。また、新の援助はインドでの軍事拡張を促進する危険性が高いと警告し、ニクソン政権は、バキスタンへの軍事援助をインドとの安定した外交関係の持続という、ジレンマを処理しなければならなかった。
このようなジェニンの中、「パキスタン・チャネル」の形成が始まったのは、四か月後の六九年八月であった。

ニクソン大統領がパキスタンを訪問した際、自らヒジャ大統領に中国との橋渡し役を依頼したのである。ニクソンは大学歴大ったら、「アメリカは中国共産党と和解を求めるべきことを周恩来（首相）に知らせている」と述べた。

三
インドへの対応

ニクソン政策の南アジア政策は、米中和解のためパキスタンを利用する方針が定まると、対中政策と連動した。それはネド・ジョンソン内の政策が中での影響力を行使することを約束した。さらに、アメリカとパキスタン外務省を通じて、キッシンジャーは対中、インドの核の緩和の見直しを確約しただけであった。

示せず、パキスタンへの禁輸措置の緩和の見直しを確約しただけであった。ニクソン政策の南アジア政策は、米中和解のためパキスタンを利用する方針が定まると、対中政策と連動した。

キッシンジャーは、ニクソン政権が「印パ両方との良好な関係の維持」に努めていたと述べているが、その全体像の把握は困難である。ただし、ニクソン政権がガンディ政権との良好な関係の構築を試みたことは確かであった。インドの政策は、一九六六年六月にガンディ政権がルピーの切り下げを強行して以来、不安定になっていった。ニクソン政権内にはインドの政権交代を予測し、インドへの経済援助計画を一時棚上げする意見があった。キッシンジャーは経済援助計画の持続をニクソンに訴え、大統領は一九六九年
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア（溝口 聡）

七月の訪印の前に援助を発表するよう命じた。

さらにニクソン政権は八月のヤヒア大統領との交渉に先立ち、米中接続を試みるのかを通じてヤヒア政権を支援するよう求めた。このため、キッシンジャーは「対外政策を基本に、経済援助を実施する」ことを示し、南アジアの安定に向けた援助を進めることを決定した。いただきました。

ニクソン政権は、インドの情勢を考慮して、南アジアの経済援助を実施することが求められている。このため、インド政府は南アジアの経済の発展を支援するための援助を実施することを決定した。

ニクソン政権は、インドの国際的な立場を考慮し、南アジアの経済の発展を支援するための援助を実施することを決定した。このため、インド政府は南アジアの経済の発展を支援するための援助を実施することを決定した。

ニクソン政権は、インドの国際的な立場を考慮し、南アジアの経済の発展を支援するための援助を実施することを決定した。このため、インド政府は南アジアの経済の発展を支援するための援助を実施することを決定した。

ニクソン政権は、インドの国際的な立場を考慮し、南アジアの経済の発展を支援するための援助を実施することを決定した。このため、インド政府は南アジアの経済の発展を支援するための援助を実施することを決定した。
キッシンジャーは、とりわけ第三国経由によるパキスタンへの武器供与により、インド政府からの批判を避ける方法に関心を示した。だが、クリストファー・ヴァン・ホーレン（Christopher van Hollen）国務省副次官補は、供給ルートの確立には長期間の交渉が必要であり、インドとの友好関係を害しても、パキスタンを支援する国を探すのは難しいと分析した。インド政府は、パキスタンへの軍事援助を提供する国がなかったが、パキスタン政府はこの計画に同意したが、半年の間にパキスタンへの軍事援助を提供できる国であった。アメリカは一九六八年度末にトルコへのM四八型戦車の供給を決定していた。ニクソン政権は、トルコ政府はこの計画に同意し、半年の間にパキスタンへの軍事援助を提供できる国であった。アメリカは一九六八年度末にトルコへのM四八型戦車の供給を決定していた。ニクソン政権は、トルコ政府はこの計画に同意し、半年の間にパキスタンへの軍事援助を提供できる国であった。アメリカは一九六八年度末にトルコへのM四八型戦車の供給を決定していた。ニクソン政権は、トルコ政府はこの計画に同意し、半年の間にパキスタンへの軍事援助を提供できる国であった。アメリカは一九六八年度末にトルコへのM四八型戦車の供給を決定していた。ニクソン政権は、トルコ政府はこの計画に同意し、半年の間にパキスタンへの軍事援助を提供できる国であった。アメリカは一九六八年度末にトルコへのM四八型戦車の供給を決定していた。ニクソン政権は、トルコ政府はこの計画に同意し、半年の間にパキスタンへの軍事援助を提供できる国であった。アメリカは一九六八年度末にトルコへのM四八型戦車の供給を決定していた。ニクソン政権は、トルコ政府はこの計画に同意し、半年の間にパキスタンへの軍事援助を提供できる国であった。アメリカは一九六八年度末にトルコへのM四八型戦車の供給を決定していた。ニクソン政権は、トルコ政府はこの計画に同意し、半年の間にパキスタンへの軍事援助を提供できる国であった。アメリカは一九六八年度末にトルコへのM四八型戦車の供給を決定していた。ニクソン政権は、トルコ政府はこの計画に同意し、半年の間にパキスタンへの軍事援助を提供できる国であった。アメリカは一九六八年度末にトルコへのM四八型戦車の供給を決定していた。ニクソン政権は、トルコ政府はこの計画に同意し、半年の間にパキスタンへの軍事援助を提供できる国であった。
ニクソン政権は、RGの議論を経て、パキスタンへの軍事援助が限定的にならざるを得ないことを認識した。一月末、RGは議会にパキスタンの財政問題に関して、パキスタンへの援助物資を少額で救傷性的低い兵器に限定し、支払方法は原則現金とするという対処法を案じた。その一方で、インドへの対応策を確定するまでには約半年を要した。

ニクソン政権は、RGの議論を経て、パキスタンへの軍事援助が限定的にならざるを得ないことを認識した。一月末、RGは議会にパキスタンの財政問題に関して、パキスタンへの援助物資を少額で救傷性的低い兵器に限定し、支払方法は原則現金とするという対処法を案じた。その一方で、インドへの対応策を確定するまでには約半年を要した。

ニクソン政権は、RGの議論を経て、パキスタンへの軍事援助が限定的にならざるを得ないことを認識した。一月末、RGは議会にパキスタンの財政問題に関して、パキスタンへの援助物資を少額で救傷性的低い兵器に限定し、支払方法は原則現金とするという対処法を案じた。その一方で、インドへの対応策を確定するまでには約半年を要した。
ニコソン政権はインド政府からの批判を受け、対米不信を軽減するため、パキスタンへの軍事援助の更なる削減を試みた。その際、アメリカ政府は議会の反対を強調し、戦車の供給停止や、戦闘機に代わる迎撃機の売却をパキスタン側に提示した。しかし、パキスタン側は戦車と戦闘機の売却に固執した。ジェフ・S・ファーランド駐在パキスタン大使の報告によると、ヤヒア大統領は六月二〇日の会談で、ニコソン政権の軍事援助再開に感謝の意を示す一方で、戦車が売却されないことに遺憾の意を示した。約三〇台の装甲車の売却だけが決定していた。米国の交渉は、ジャープ等の非核兵器の輸送計画が順調に進む一方、戦闘機の機種選定をめぐり難航したのである。パキスタン大使館の報告では、パキスタン空軍は爆撃機より、戦闘機の購入に関心を示していた。ニコソン政権の禁輸措置に対する慎重な対応は、パキスタンからわずかながらの譲歩を引き出した。ニコソン大統領は一旦、ニコソン政権の軍事援助の削減を決定する一方で、アメリカ国内にはインドを支持する勢力が強く、米国の軍事援助が極めて限定的であったにもかかわらず、中国との交渉窓口の役割を果たした。ヤヒアの中国訪問は、一月一〇日から一五一日に行われた。中国の親書はその後ヒラリ大使を通じて、ニコソン大統領特使の北京派遣を打診した。アメリカは中国案に同意し、こうして七〇年代初頭のキッシンジャー訪中に向けて
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア (溝口 聡)

事態が進展するのである。

中国からの親書は、明らかにパキスタンへの軍事援助を後押しさせた。ニクソン大統領は、一二月一日のNSCミーティングにおいて、アメリカの南アジアにおける目標と利益を広範なアシア地域との関係から再評価することであり、ニクソンの目的は、「アメリカの南アジアにおける見直しも含まれていた。

また、アメリカ議会が、トルコからの軍事援助の見直しを懸念した。上院外交委員会のフランク・F・チャーチにある一部の議員は、「印バ間の緊張関係が高まる」と考えたのである。他方インド国内の反応は、「手厳しいものではなくった。インパの戦争計画がパキスタンヘ、「教育事情」などの見出しを掲げる。インパ政府がアメリカ政府の依頼を受けて、南アジア情勢の変動は起こらないと予測した。実際に、インド政府は、インド軍の主要な事態を示さなかった。国務省はインド政府の非難声明を国内向けの要素が強いと分析し、CIAは「印パ两国の長期的展望」と題する報告書の中で、禁輸措置に関する対話を模索していた。国の報告書の中でも、禁輸措置に関与する批判を止めた南アジア情勢の変動は起こらないと予測した。実際に、インド政府は、インド軍の主要な事態を示さなかった。国務省はインド政府の非難声明を国内向けの要素が強いと分析し、CIAは「印パ两国の長期的展望」と題する報告書の中で、禁輸措置に関与する対話を模索していた。国務省の報告書の中で、禁輸措置に関与する批判を止めた南アジア情勢の変動は起こらないと予測した。実際に、インド政府は、インド軍の主要な事態を示さなかった。国務省はインド政府の非難声明を国内向けの要素が強いと分析し、CIAは「印パ两国の長期的展望」と題する報告書の中で、禁輸措置に関与する対話を模索していた。
リカとの対話を求めていた。キッシンジャーは後に、一九七〇年の米印関係は信頼関係には及ばないものの、「新聞報道が論じるような緊張関係はなかった」と述懐した。米印関係が維持できた大きな要因の一つは、禁輸措置をめぐり慎重な対応をしてきたからであろう。インド政府は一月に起きたサイクロンによる大洪水に被災し、政府の財源は災害対策用の緊急支出で一層困窮した。そこで、ヤヒア政権は軍事物資の購入費をローンで賄えるようニクソン政権に要望した。しかし、国務省はローンによる支出を国防総省に賛同し、現金払いを支持した。結局、ニクソン大統領はバキスタンへのローン支払いを認めなかったのは、一九七一年二月の段階で非核兵器三〇〇万ドル分だけであった。ニクソン政権は南アジア地域の安定の維持を目的として、バキスタンへの軍事援助に多くの制限を加えた。つまり、ニクソン政権はバキスタンに「傾斜」することなく、印バ両国の安定した外交関係を保つことに努めたのである。このため、バキスタンの分離独立問題が発生したわけである。南アジアにおける核武装の可能性と、それゆえの核競争の可能性を懸念していた。さらに、東西間には西側優位の格差が存在していた。高級官僚や軍事将校の割合は人口比に反して、西
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア（溝口 聡）

バクستان出身者が多数を占めていた。こうした東西間の格差は、アニュープ政権の富裕層を優遇した経済改革を経て拡がっていた。

一九七〇年七月七日に行われた総選挙は民主的な選挙であり、その結果は東バクスタン国民の不満を反映したものの、国民議会三一八議席の内、東バクスタンに分配されたのは一六九議席であり、西バクスタンには一四五議席であった。東西それぞれの州憲法制定を含む「六項目綱領」を旗印とするシェーク・ムジーク・ラーマン（Sheikh Mujibur Rahman）委員長のアワミ連盟は、バクスタン全体制議席の過半数を上回る一六九議席を獲得し、第一党となった。しかし、アワミ連盟の政策の外相であったズルフィカール・アリー・ブット（Zulfikar Ali Bhutto）の西バクスタン人民党は八五議席を獲得したものので、獲得議席はすべて西側であった。バクスタンは事実上、分裂状態に陥ったのである。

ニクソン大統領は選挙結果を受け、一九七〇年代に向けた南アジア政策の立案を命じた。キッシンジャーは一月九日のNSC会議で、印パ両国内の東バクスタン独立運動に対する反応と、今後の印パの動向を踏まえ、アメリカの印パへの対応についての分析を特に指示した。しかし、国務省は「東西バクスタン間の憲法制定作業の進め次第」と指摘しただけで、明確な見解を提示できなかった。その憲法制定作業は難航した。ブットはラーマンと会談し、『六項目綱領』の修正を求めたものの、ラーマンは綱領に基づく憲法制定案に固執した。ヒアはラーマンと会談し、『六項目綱領』の改正を求めたものの、ヒアは国務省に参加しないと声明し、ヒアには国会開催前に辞任する意志を伝えた。ラーマンはファーラン
大使との二月二八日の会談で、「ブットーと自分の意見はかけ離れており、合意に達する機会は明らかに皆無に近い」と表明した。国務省は大使館からの報告を受け、東パキスタンの分離独立は不可避であるとの見解に達した。ニクソン大統領は、国務省と同様の見解を有していたものの、「ラーマンとは距離を置く」と述べ、パキスタンの統一の支持を明確にした。この西パキスタンへの支持表明の真意は、中国が東パキスタン問題ではヒアを支援すると判断し、パキスタンへの支持を示したのである。つまり、大統領のねらいは、パキスタンの不利益に対する中国の報復であると考えられる。国務省は、大統領の不利益に対する中国の報復を防ぐために行動を起こした。ニクソン大統領は、パキスタンの不利益に対する中国の報復を防ぐために行動を起こした。
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア（溝口 聡）

日の会議でも、「弾圧の可能性は低い」という意見が多かった。リチャード・M・ヘルムス（Richard M. Helms）CIA長官は、「ヤヒア大統領はパキスタンの内政を支配するつもりはない」を述べ、ヤヒアが政治的保身を理由に、東パキスタンを軍事弾圧する危険性を強調した。ヴァン・ホーレン副次官補は、東パキスタンの内乱が長期化した場合、ニクソン政権から西パキスタンへ軍事介入を避けるべく、キッシンジャーは「ニクソン政権から西パキスタンへの対応は、ヤヒアが個人的に侮辱されたと解することができる行いには、相当の気ではない」と説明し、ヴァン・ホーレンが批判的な意見を無視した。中国に配慮しながらヤヒアを支持する方針で、アメリカ政府によるパキスタン政府批判を困難にしたからである。

三月二三日、東パキスタンでは大規模なデモ行進が発生し、ダッカ市内では公共施設のいった所で、パンゲラデシュベシュ（Bangladesh Bern）を首相とするバンドゥ・アフマド（Fluadin Ahmed）を首相とするパンゲラデシュ臨時政府を組閣し、インドのカルカッタから独立支援運動を展開した。東パキスタンの住人は軍の迫害から逃れるため、インドへの避難を始めた。その数は四月末までに五〇万以上に達した。
キッシンジャーは巴基斯坦軍による東巴基斯坦市民への軍事弾圧の報告を受け、アメリカの対応策をまとめた。彼は三月三十一日に大統領に宛てた報告書の中で、緊急の課題として、『東巴基斯坦在住のアメリカ人の安全』と『和平調停』の二点を挙げた。ニクソンとキッシンジャーは、ヤヒア政権の存続にも引き続き関心を寄せ、最悪でもキッシンジャー訪中まで、巴基斯坦を「中国との唯一のチャンネル」として利用する考えであった。そのた

大統領による内乱の早期終結を促す政策を採用した。

キッシンジャーは三月三十一日のWSAG会議で、「アメリカ政府は東西巴基斯坦の問題では当局の間、具体的な行動を取りない」と述べ、ヤヒア政権による治安回復の可能性を見た。キッシンジャーはWSAG会議の最後で、「ニクソン大統領は『ヤヒアから』巴基斯坦の分離を支援したと非難されたくない」と発言し、自分の意見が大統領の意向を反映したものであり、アメリカ政府は東巴基斯坦問題に関与しないという既存の路線を再確認した。

ニクソンとキッシンジャーは、国務省とは異なり、巴基斯坦軍は規律を維持できなかった。そのため、東巴基斯坦の治安回復の可能性に楽観的であった。ニクソンは「三万人の統制のとれた軍団は七五〇〇万人に勝る」と述べ、キッシンジャーは大統領に同調した。ところが、巴基斯坦軍は規律を維持できなかった。東巴基斯坦出身の軍人が軍を離れ、「ダン

ラデッシュ解放軍」に加入し、抵抗を開始したからである。そのため、東巴基斯坦情勢は悪化の一途をたどり、ダッカのほか主要な都市にまで戦闘が拡大した。ニクソンとキッシンジャーの東巴基斯坦情勢判断は重大な誤りだ

観察性可能な長期間持続するだけの準備があった。キッシンジャーはWSAG会議の最後で、「ニクソン大統領は『ヤヒアから』巴基斯坦の分離を支援したと非難されたくない」と発言し、自分の意見が大統領の意向を反映したものであり、アメリカ政府は東巴基斯坦問題に関与しないという既存の路線を再確認した。

ニクソンとキッシンジャーは、国務省とは異なり、巴基斯坦軍は規律を維持できなかった。そのため、東巴基斯坦の治安回復の可能性に楽観的であった。ニクソンは「三万人の統制のとれた軍団は七五〇〇万人に勝る」と述べ、キッシンジャーは大統領に同調した。ところが、巴基斯坦軍は規律を維持できなかった。東巴基斯坦出身の軍人が軍を離れ、「ダン

ラデッシュ解放軍」に加入し、抵抗を開始したからである。そのため、東巴基斯坦情勢は悪化の一途をたどり、ダッカのほか主要な都市にまで戦闘が拡大した。ニクソンとキッシンジャーの東巴基斯坦情勢判断は重大な誤りだ
アメリカ国内ではマスメディアを通じて、パキスタン政府軍による弾圧の実態が次第に明らかになると、ニクソン政権に対して、人道的観点からヤヒア政権への経済援助停止等の制裁措置を含む厳しい対応を迫る圧力が高まっていた。ホワイトハウスにはアメリカの人権団体やメディアからの要求が殺到し、問題解決のための緊急先鋒であった。ケネディは、「ニューヨークタイムズ」紙に軍事物資を積んだパキスタン船籍の貨物船が、ニューヨーク港からダッカへ出港したという情報をもたらした。「ニューヨークタイムズ」紙は「パキスタンへの軍事援助は検討中であり、輸送は行っていない」という国務省の発表を疑い、パキスタン政府に対する非難の声が高まった。ニクソン政権は七〇年一〇月の例外的な軍事援助に関して、履行を一時的に凍結しており、「ニューヨークタイムズ」紙が報じた軍事物資は、東パキスタン問題の勃発以前の禁輸措置緩和に基づいた五〇〇万ドル相当の少額かつ合法的なものであった。しかし、この報道はニクソン政権がヤヒア政権を支持し、人道的問題を軽視しているとするニクソン政権を政府批判の対象をアリライク国内に与えた。ニクソン政権は、アメリカ議会が「限定的な軍事援助」を理由にパキスタンへの経済援助を制限、あるいは停止することを危惧し、最終的に軍事援助を停止した。

ニクソン政権は、ヤヒア政権の人権侵害には言及せず、最終的に軍事援助を停止した。ニクソン大統領はパキスタン人権侵害に言及せず、東パキスタン国際への助けを提供した。このことから、東パキスタン国際への援助はイラン国内の難民と東パキスタン人を核にしたパキスタン人を強調することで高まる。

大統領はパキスタンへ公式に圧力をかけず、経済援助を活用し、ヤヒア政権へのパキスタン問題の政治的解決を促すべきだと主張した。
だが、世論の反応はニクソンの期待に沿うものではなかった。パキスタン政府へのアメリカの非難声明を求める意見は日増しに強くなり、アメリカ政府内からも生じていた。四月六日、現地で凄惨な光景を見た国務省東南アジア局は、米印関係を考慮し、ヤヒアへの非難を勧告した。国務省は、パキスタンの分析によると、「インド政府はパキスタン統一からバンガラデシュ独立を支持する方向に変化」した。国務省は、「インド重視に転換する」ことを示すため、東パキスタン政府の南アジア政策が「インドで支持するはずはない」と判断したのである。キッシンジャーの見解では、インド政府は東パキスタン分裂独立運動にまで飛び火することを警戒しており、バンガラデシュ独立を完全に支持していなかった。N.S.C.の動向も不明瞭であり、東西パキスタンの分裂独立が自国に与える悪影響を心配した。ベンガル地方は一九四七年
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア（溝口 聡）

の印バ分離独立時に東西に分かれ、東ベングルはバキスタン領に、西ベングルはインド領に帰属した。西ベングルの

は、「ナクサーライト」と呼ばれる地方色の強い左派過激派が存在し、インド政府は東バキスタン分離独立運動の

余波を受け、東西ベングル独立運動へと発展することを恐れた。つまり、東バキスタンは東バキスタン分離独立運動の

とれてバキスタンの弱体化に繋がるという点では好都合であるが、ベングル独立運動がベングルまで波及する危

険性を伴う難しい問題だったのである。しかし、ガンディ政権は、難民流入による経済負担の増加と、「ナクサラ

解決」であり、慎重な行動とヤヒア政権を刺激しないよう自制を求めた。三月末、ヤヒアはニクソン政権のイ

ドンへの支援を求める西バキスタン問題へのインドの支援を警戒し、アメリカ政府にもインド政府の介入阻止への協力を

求める。アメリカはインドに対し、「東バキスタン問題は内政問題」であり、慎重な行動とヤヒア政権を刺激しないよう

自国を求める。これに対して、ガンディ政権は「兵力増

は西ベングル防衛のため」と反論した。

難民問題は引き続き印バの緊張関係を高め、アメリカのバキスタン政策にも影響を及ぼした。ニクソン政権は

の「内政不干渉の原則」を維持しながら、ヤヒア政権に対し、「東バキスタン問題は内政問題」であり、慎重な行動と

サポートを求める。ただし、バキスタンの「内政不干渉の原則」を支持していると見られなかったため、軍事援助は停止すべきだと主張した。

ヒア政権の支援に肯定的な内容であった。ニクソン政権はニクソン＝キッシンジャーはファーランド大統領との会談でバキスタンへの援助を求めるが、全体的にはヤ

ヒア政権の支援に肯定的な内容であつた。特徴的なのは、公式声明と政府要人間の会談でバキスタンへの要求に優

先順位をつけている。
ニクソン政権は、中国政府に対する『敵懐心』を受けて、インドの軍事関与の抑制を積極的に取り組む事態がある。ニクソン政権は、中国政府に対する『敵懐心』を受けて、インドの軍事関与の抑制を積極的に取り組む事態である。

六 ガンディ首相との外交交渉の失敗

東パキスタン問題は、ニクソン政権の期待とは裏腹に、解決の糸口がみえなかった。パキスタンからの報告では、日本大統領の民選移管計画書（六月二八日）もまた、東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。日本大統領の民選移管計画書（六月二八日）もまた、東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。日本大統領の民選移管計画書（六月二八日）もまた、東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。日本大統領の民選移管計画書（六月二八日）もまた、東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。日本大統領の民選移管計画書（六月二八日）もまた、東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線であった。東パキスタンの主張は平行線あった。
交渉ルートへと進展したものの、肝心の東バキスタン問題の政治的解決には至らなかった。ヤヒアがラーマンを秘密裁決にかけると公表したからである。結局、臨時政府との交渉はカルカッタの新聞各紙により秘密交渉の存在が露見すると、頓挫した。

ニクソンとキッシンジャーは、インド政府による新聞報道への関与を疑い、「ガンディ政権はバキスタン内戦の平和的解決」に意欲的でないと判断した。ニクソンは「インドが最も好戦的やつ」と述べ、大統領に再調した。ソ連はこの合意に基づいて、印バ戦争の際の中国をソ連により牽制できるようになったことが判断し、ソ連の行動を「火薬庫に松明を投げるようなもの」と批判した。

ニクソン大統領の考えでは、ガンディは「難民問題を口実」にバキスタンへの軍事介入を計画しており、印アの条約締結もまたインドが率先したものであった。それゆえ、アメリカ政府は難民問題を収束させれば、東バキスタンへのインドの軍事介入も阻止できると判断し、対応策を検討した。国務省は「南アジアの次の行動」と題する報告を作成し、難民問題最終までの三つの発展段階を挙げた。すなわち、ヤヒア政権とバングラデシュ代表との交渉の進展。一、難民の減少と帰還の促進。三、印バ両国の正規兵並びにゲリラ活動の減少である。だが、難民問題解決のシナリオは、臨時政府との交渉の失敗を受け、直ぐに進展する見込みがなかった。そこで、ニクソン政権は、インド政府が主張する難民問題への経済的負担を軽減し、東バキスタン伊の人口を奪うため、一〇月に二億ドルの難民対策支援を表明した。モーリス・J・ウィリアムス（32）USAID副局長の分析では、東バキスタン、大規模な飢饉は、国連とアメリカの食糧援助により、回避可能であった。
七 『傾斜政策』の採択

インダの小部隊は一月六日、東パキスタン国境を越え、ニクソンとの会談直後、ソ連からインドへの軍事資材の輸送が始まり、インド軍の装甲車はベラを武装して、パキスタン軍は撤退できないと反論を加えた。NSCのサンターズとホッキンソンは、キャッシンジャーに「現在のパキスタン軍を直接外交手段として次に打つ手はない」と報告し、一月のニクソン＝ガンディ会談がインドを説得し、印パ戦争を回避できる最後の機会であると主張した。

ここで外因の影響を考慮した。国際的な情勢の変化は、アラブカリフ国家の経済援助を求め、もしインドが撤退しないなら、東パキスタン軍の立ち退きを促進する。ニクソンは、東パキスタン軍の撤退を要求した。大統領は、分離主義の問題に、東ベングール人との境遇改善のためにインドは干涉する必要がある。大量の難民の問題に、専門家は、国際的な解決策が必要であると述べた。首相は、『インド国防軍 אמנ』との会談でカディーが表明した、印パ間の争いについて、平和的手段の下で解決を進めることを強調した。さらに、首相はキャッシンジャーは、イランの不満を解決し、会談後、ニクソン＝キャッシンジャー会談で、国際的な解決策が必要であると述べた。
スコ国務次官補は印パ大使と会談し、両国の「最大限の自制」を要求した。バキスタンのナワブザダ・ラザルディ首相は、5月1日にトルコ外交相と会談し、「印パの緊張を低下させるための努力を続ける」と発言している。さらに、バキスタンは印パの間で「非核蓬通」を条件に軍事的な対抗を強化する方針を表明している。

確かに、インド軍と東バキスタン・チベットとの間で直接戦闘が発生し、印パ両国の関係は緊張を緩和するための努力を続けている。しかし、印パ両国間の緊張は依然として高く、双方は相手を攻撃する可能性を否定している。

一方、バキスタン軍は、トウラル・ラニに派遣された国際調停団から、印パ両国間の緊張緩和を求める要請を受けており、これに対応するための措置を講じている。
首相への報告と題する資料は衝撃的であった。この報告書によると、ガンドー政権は「パンダラデシュ解放、アサド・カシュミール地方南部の解放、パキスタンの陸軍・空軍力の破壊」の三つの目標を達成するまで停戦に応じない方針であった。キッシンジャーは、インドによるカシュミール併合を「西パキスタンの単独独立」に等しいと述べ、インド・パキスタン戦争を喜びや紛争に終了し、その後のインドの無理を「西パキスタンの独立はソ連の脅威にさらされている多数の国、とりわけ中東地域に影響を及ぼす。インドがパキスタンを征服するにはソ連の支援、特にソ連の武器が不可欠であり、その結果として、南アジアにおけるソ連の影響力が拡大するのは明白」と懸念した。ニクソン大統領はキッシンジャーの意見に賛同し、大統領がパキスタンへの「傾斜」政策に踏み切った背景には、「インドのワシントンの指示を受け、第三次英仏戦争勃発後の印、両国への対応策を講議した。多国間枠組みとして、ソ連の拒否権行使、南アフリカの三強国経由の軍事援助では調整の摩擦を避け、実際的措置ではないと判断した。また、アメリカは必然的にパキスタンを支持するべき、印ソ連携への警戒心を強め、」「ソ連がインドを支持する場合、WSAGはニクソンの指示を受け、第三次英仏戦争勃発後の印、両国への対応策を講議した。多国間枠組みとして、ソ連の拒否権行使は、第三国経由の軍事援助では調整の摩擦を避け、実際的措置ではないと判断した。また、アメリカは必然的にパキスタンを支持するべき、
Sが、後者は国務省が中心となり、具体的な計画を作成した。ニクソン大統領はまず、ICSの空母エンタープライズ号派遣をそのまま承認したが、アメリカ政府は、エンタープライズ号派遣の理由を、東バキスタン国内のアメリカ市民の避難・退去支援のためと説明した。しかし、ニクソンの真意は、アメリカの東バキスタン軍事侵攻に対する懸念を、インド側に示すことにあった。そのためニクソン政権は、「将来の米印関係を損ねるだろう」と警告した。インド国内では、エンタープライズ号派遣を「核の脅し」と見る意見もあり、対米感情はさらに悪化した。ニクソンとキッシングジャーは、ICS案を高く評価する一方で、国務省案には難色を示した。ニクソンが問題としたのは、国務省側がインドに厳しい制裁措置を求めるという指示に従わないことであった。国務省は第三次印バ戦争勃発以前から、インドへの援助停止措置の効果に疑問を呈しており、将来的な米印関係の悪化を避けるた
め、援助停止措置は印バ両国に課すべきとの解釈を示したのである。

ニクソン大統領は一月二十一日のNSCで、「第三国がバキスタンを支援する場合は、何を妨げる理由はない。ま
た、インドへの全援助の停止」と加えて、「アメリカは慎重に軍事援助計画を見直す時である」と主張し、パキス
ネクソン＝キッシンジャー外交と南アジア（満口 聡）

八
米ソ交渉による印バ戦争の終結

ニクソン＝キッシンジャーの提案に対して、印バ戦争の最終的な解決策は外

部から押しつけられるものではない。アメリカ政府は、人道的支援と政治的和解を促すことだと反

論した。ロジャーズによると、ニクソンはギア政権の西バキスタンに支援を行う前に、インド軍の動向に注視しつつ、印バの中立的な立

場を取るべきであった。だが、ニクソンはギア政権の反応は冷淡であった。大統領は、「冷静に情勢を観察すべき」との意見を「生ぬるい判

断」と指摘した。ニクソンはギアとの電話会議でも、「アメリカはいてられる」と


dと提案した。ニクソンはギア政権の西バキスタンに支援を行う前に、インド軍の動向に注視

した。ギア政権は、国務省の予測通り、戦争拡大への抑止力にはならなかった。結局、南アジアの問題は

米中両国の枠組

に人を配備しており、バキスタン軍は計20万人であった。インド軍は空軍力でも三対一で優位であった。インド

軍は、バキスタンへの海上封鎖を実施した。
ニクソンとキッシンジャーは、パキスタン軍が西側でも劣勢との報告を受け、インドの西パキスタン侵攻を防ぐため、さらなる対抗措置が必要であると判断した。一月九日、キッシンジャーはニクソン大統領との会談で、アメ}

riers政府が第三次印パ戦争で達成すべき目標を三つ提示した。まずは「印パ戦争におけるパキスタンの侵攻を止める」ものである。ニクソン大統領は、南アジア地域において、米中両立を回避する方針に異論はなかった。そして、ニクソンは中国は「世界的な均衡崩壊の阻止」という点で、パキスタン侵攻に起因する。「印パ戦争におけるパキスタンの侵攻を止める」ものである。ニクソン大統領は、南アジア地域において、米中両立を回避する方針に異論はなかった。そして、ニクソンは中国は「世界的な均衡崩壊の阻止」という点で、パキスタン侵攻に起因する。
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア（溝口聡）

イリチ・ブレジーフ（Leonid Brezhnev）書記長と個人的親しいウラディミール・マッケヴィッチ（Vorontsov）外交担当の会談で、「インド軍が西バキスタンに侵攻した場合。ичес、ソ連がインドに戦闘停止を迫る必要性を説いた。ところが、ソ連政府の回答は、ニクソンとキッシンジャーが満足するものではなかった。ソ連はガンドヴァ政権が主張する「ベンガル人による政府」を支持し、一年前の総選挙に基づいた政治交渉の再開がまず必要であり、東バキスタン市民が独立を望むのであれば、アメリカ政府はバンガラスにその政策を変えることを要約しただけの「時代遅れの無意味な提案」だと酷評した。

結局、ニクソンとキッシンジャーは、ガンドヴァ政権への働きかけに消極的なブレジーフの対応を受け、ソ連に歩み寄った。それはソ連に対して一方的に要求を突き付けるだけでなく、アメリカも東バキスタン市民の意思を重視している姿勢を示し、交渉の円滑化を図るというものであった。修正点は、ブレジーフの要求する「バキスタン政府と東バキスタンの政治指導者による政治交渉」を「印バ両軍が停戦した後」に再開するという条件をハリア大統領の承認を得て加えたことがある。三月一日。キッシンジャーはニクソンからブレジーフに宛てた書簡を添えて、アメリカの対応をユーリ・M・ウォロンツォフ（Yuri M. Vorontsov）駐ソ連大使代理に示した。ニクソンの書簡には、米ソ合同による停戦を訴える必要性やインドの自衛を促す重要性が記してあった。二月一日、ニクソンとキッシンジャーは、東バキスタンのバキスタン軍がインド側と降伏条件を交渉中であるという情報を入念しており、インド軍の西バキスタン侵攻が差し迫っておりと判断した。二人の優先課題は、西バキスタンの存続であり、東部戦線だけでなく西部戦線の戦闘が続けている間は無意味であった。キッシンジャーは一〇月十八日使と会談し、停戦交渉には西バキスタンの存続を確保するために必要があると指摘した。その上で、米バ両国は停戦の
前掲条件として、印パ両軍の停戦と撤退条項を含めること、ソ連が関与しない単なる停戦案には応じないこと、停戦案の締結前であっても、戦後の政治交渉に参加する姿勢を示すことの三点で合意した。

ソ連も印パ戦争の収束へ動いていた。ソ連の「イズベシュチャー」紙は、連日インドを擁護し、米中バを非難する記事を掲載していた。その一方で、プレジデュは、米ソ関係の方が印ソ関係よりも重要であることを理解していた。

一九四七年三月、アフガニスタンのムハンマド・ザヒル・シャー（Muhammad Zahir Shah）国王はモスクワを訪問し、バキスタン北西辺境州のアフガニスタン併合へのソ連の支援を要求した。インドでは、ソ連に治療されたプレジデュは帰国したが、ソ連はバキスタンに、アフガニスタン併合を支持することを示さなかった。

一方で、ソ連側はこの依頼を拒否し、インド側は「ソ連の情報が納得しなかった」ことから、キッシンジャーに対して、「インド政府は、ソ連の情報に納得していなかった。インド政府は、デにサムヒル侵攻をバキスタン領へ軍事行動で行われることを示唆するべきである。そのため、ニクソンはプレジデュに対して、ソ連との問題を解決策に尽力する一方で、東側の領有権を保全するために必要なものである。ソ連側の提案した東パキスタン問題の解決策には変化がなかった。ニクソンはこの報告だけでなく満足せず、一九四七年七月に再会し、一九四八年度日本歴史国際会議に出席したときの話題を話し合った。
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア（満口 聡）

条件に、ソ連の提案を受け入れる準備を整えていた。人物が、バキスタン軍の厳しい戦況を前にして、東西バキスタンの再統一是不可能であると認識していた。一月三一日、キッシンジャーはニクソンに対し、ヤヒアにとっって重要なのは「どのような形で敗戦」とするかであると語り、西バキスタンの保証だけでも十分な成功と説明した。

一月二六日、東部戦線はダッカ陥落により終結した。西側の戦闘もまた翌日のガウディ政権の停戦声明をもって終結した。キッシンジャーの「傾斜政策」は、インドの西バキスタン侵攻を回避し、米中和解と米ソ対立を潰さなかったという意味で成功であった。しかし、対バ政策では失敗した。ヤヒア大統領は印バ対立の交渉の成果であると報告した。確かなニクソンとキッシンジャーの「傾斜政策」は、インドの西バキスタン侵略を回避し、マンを釈放し、彼はロンドンを経由し、バンガラデシュへの帰国を果たした。六月にはシムラ協定が締結され、印バ両軍が撤退したことで、第三次印バ戦争は正式に終結した。同月、ニクソン政権は世界銀行主催のインド向け債権国議会への参加を表明し、米印関係の修復に乗り出しました。

おわりに

ニクソン政権は第三次印バ戦争勃発と同時に「傾斜政策」に踏み切り、インドとソ連を牽制しながら、事態の収拾を図った。ニクソンとキッシンジャーは、西バキスタンの国家存続のため、インドによる東バキスタンへの軍事介入を批判した。ただ、ニクソン政権の南アジア政策は、西バキスタンの国家存続のため、インドによる東バキスタンへの軍事介入を批判した。
この印パ両国とのバランスを図る外交は、東バキスタン問題を理由に、インドがバキスタンとの戦争に向けて動き出すと破綻した。国務省南アジア地域政策の観点から、ヤヒア政権に圧力をかけ、米印関係の維持に努めるようニコソン大統領に進言した。一方、ニコソンとキッシンジャーは当初、東バキスタン問題を単にヤヒア大統領に合意させることを目的にしていた。しかし、こうした判断は誤りであった。ニコソンとキッシンジャーは、中国のインドによる治安回復を想定しており、周恩来のグアディーへの好戦的な意図を受けて、印パ対立が悪化した。

ニコソン政権は印ソ平和友好条約締結を念頭に置いて、米中交渉の調停に乗り出したのである。ニコソン政権はソ連との条約によって中国を牽制できるようになろうとした新政策の真意は、ソ連領がアワダ国を脱として米中戦争への危機に対処するため用いたものではない。ニコソン政権は、米印両国が合意するようにした。ニコソン政権は、ソ連領の対中戦争の戦略を進め、東バキスタンへの軍事介人は、ニコソンポイントが表にいがるため、ニコソン政権が高まる戦争への危機に対処するため用いたのは、難民援助であった。つまり、難民援助政策は、ソ連領の対中戦争の危機を高まったのである。
Memorandum for NSC Secretary. 3-23. CW: Chouthingy. Pakistan, Southeast Asia and the Middle East. 


Memorandum for the President. Special Assistant for National Security Affairs, John R. White, and Robert W. Komer. Secretary of the National Security Council

Memorandum from President to Kissinger, May 27, 1971, ibid., pp. 95-98.

Letter from Kissinger to President, April 22, 1971, ibid., pp. 105-106.


Telegram from the Chargé d'Affaires to Kissinger, April 9, 1971, ibid., pp. 56-62.


Telegram from the Chargé d'Affaires to Kissinger, April 17, 1971, ibid., pp. 94-98.

Telegram from the Chargé d'Affaires to President, April 21, 1971, ibid., pp. 87-90.

Telegram from the Chargé d'Affaires to Kissinger, April 22, 1971, ibid., pp. 105-106.


Memorandum from President to Kissinger, April 13, 1971, ibid., pp. 95-98.
ニクソン＝シンジ＝外交と南アジア

ニクソン＝シンジ

げ申たを言助な貴々各方の委読、ったに筆執本

外交と南アジア